

平成18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年 10月27日

上場会社名

センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.senko.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰久

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 松原 圭治 TEL (06) 6440 - 5155

中間決算取締役会開催日 平成17年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	82,510	4.9	2,093	1.2	2,156	2.2
16年9月中間期	78,671	4.8	2,067	3.2	2,109	9.1
17年3月期	160,325	5.0	4,609	1.3	4,612	6.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年9月中間期	1,030	△ 2.8	9.39
16年9月中間期	1,060	24.7	9.55
17年3月期	2,242	11.6	19.96

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 109,820,821株 16年9月中間期 111,003,590株 17年3月期 110,864,255株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3.75	—
16年9月中間期	3.75	—
17年3月期	—	7.50

(注)17年9月中間期 中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	117,531	44,106	37.5	403.98
16年9月中間期	119,879	43,262	36.1	389.78
17年3月期	120,665	44,131	36.6	397.52

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 109,181,473株 16年9月中間期 110,991,877株 17年3月期 110,941,753株

②期末自己株式数 17年9月中間期 2,564,694株 16年9月中間期 754,290株 17年3月期 804,414株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
	167,000	4,700	2,250	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円60銭

※上記の予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	10,326		10,693		11,173	
受 取 手 形	2,346		2,720		2,654	
営 業 未 収 入 金	19,811		18,385		18,533	
販 売 用 不 動 産	38		37		38	
貯 蔵 品	53		38		44	
短 期 貸 付 金	166		470		471	
そ の 他	4,200		3,630		2,977	
貸 倒 引 当 金	14		33		14	
流 動 資 産 合 計	36,930	31.4	35,944	30.0	35,879	29.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	24,642		26,161		26,268	
土 地	30,553		33,136		33,141	
そ の 他	5,290		5,646		5,591	
有 形 固 定 資 産 合 計	60,486		64,944		65,001	
無 形 固 定 資 産	774		738		739	
投 資 そ の 他 の 資 産						
保 証 金	6,695		6,448		6,651	
繰 延 税 金 資 産	6,048		6,552		6,673	
そ の 他	6,788		5,568		6,030	
貸 倒 引 当 金	192		317		311	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	19,339		18,251		19,044	
固 定 資 産 合 計	80,600	68.6	83,935	70.0	84,786	70.3
資 産 合 計	117,531	100.0	119,879	100.0	120,665	100.0

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,472		1,819		2,095	
営 業 未 払 金	11,615		10,888		11,150	
短 期 借 入 金	9,950		9,800		9,750	
一 年 以 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	5,108		4,034		6,946	
未 払 法 人 税 等	317		977		1,340	
賞 与 引 当 金	2,249		2,253		1,897	
そ の 他	5,443		5,973		5,287	
流 動 負 債 合 計	37,157	31.6	35,746	29.8	38,466	31.9
固 定 負 債						
社 債	7,000		7,000		7,000	
長 期 借 入 金	16,254		17,447		14,516	
退 職 給 付 引 当 金	10,384		14,117		14,203	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120		212		237	
船 舶 特 別 修 繕 引 当 金	3		7		8	
そ の 他	2,505		2,085		2,101	
固 定 負 債 合 計	36,267	30.9	40,870	34.1	38,067	31.5
負 債 合 計	73,424	62.5	76,616	63.9	76,533	63.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	18,295	15.6	18,295	15.3	18,295	15.2
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	16,386		16,386		16,386	
そ の 他 資 本 剰 余 金	120		0		120	
資 本 剰 余 金 合 計	16,507	14.0	16,387	13.7	16,507	13.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,505		1,505		1,505	
任 意 積 立 金	6,684		5,298		5,298	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,864		1,899		2,665	
利 益 剰 余 金 合 計	10,055	8.5	8,704	7.2	9,469	7.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	206	0.2	63	0.1	153	0.1
自 己 株 式	958	0.8	187	0.2	295	0.2
資 本 合 計	44,106	37.5	43,262	36.1	44,131	36.6
負 債 資 本 合 計	117,531	100.0	119,879	100.0	120,665	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円,%)

科 目	当 中 間 期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		前 年 中 間 期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	82,510	100.0	78,671	100.0	160,325	100.0
営 業 原 価	77,449	93.9	73,682	93.7	150,164	93.7
営 業 総 利 益	5,061	6.1	4,989	6.3	10,161	6.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,967	3.6	2,921	3.7	5,551	3.5
営 業 利 益	2,093	2.5	2,067	2.6	4,609	2.9
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	77		85		163	
受 取 配 当 金	122		62		63	
そ の 他	278		340		636	
営 業 外 収 益 合 計	478	0.6	488	0.6	863	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	245		238		485	
そ の 他	170		207		375	
営 業 外 費 用 合 計	415	0.5	446	0.5	860	0.5
経 常 利 益	2,156	2.6	2,109	2.7	4,612	2.9
特 別 利 益	3,839	4.7	-	-	13	0.0
特 別 損 失	4,110	5.0	154	0.2	528	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,886	2.3	1,955	2.5	4,098	2.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	301	0.4	900	1.2	1,930	1.2
法 人 税 等 調 整 額	554	0.7	5	0.0	75	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,030	1.2	1,060	1.3	2,242	1.4
前 期 繰 越 利 益	834		838		838	
中 間 配 当 額	-		-		416	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,864		1,899		2,665	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券
子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法。
- その他有価証券
時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- 時価のないもの
デリバティブ・・・移動平均法に基づく原価法。
・・・時価法。
- たな卸資産
販売用不動産・・・個別法に基づく原価法。
貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。
- 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、退職一時金制度について規約の改訂を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。
これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。
- 役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象・・・変動金利借入金
- ヘッジ方針
金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

追加情報

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前中間純利益は2,309百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 受取手形割引高	25百万円	24百万円	21百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	50,710百万円	51,035百万円	51,716百万円
3. 保証債務	672百万円	1,487百万円	1,001百万円
4. 債権流動化に伴う買戻義務限度額	393百万円	351百万円	508百万円
5. 当座貸越契約及びコミットメント契約			
当座貸越極度額	20,650百万円	20,350百万円	20,650百万円
借入実行残高	7,750百万円	7,500百万円	7,550百万円
差引残高	12,900百万円	12,850百万円	13,100百万円
貸出コミットメント契約総額	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	--- 百万円	--- 百万円	--- 百万円
差引残高	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減損損失

当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,656百万円
賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、その他	646百万円
遊休地	長野県上水内郡飯綱町	土地	6百万円

当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用不動産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスまたは、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,309百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物440百万円、土地1,326百万円、その他12百万円、無形固定資産6百万円、リース資産524百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価格は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。